

No.	事業名	所管	事業概要	総事業費 (円)	財源			評価			成果指標							備考
					コロナ 臨時交付金 (円)	物価高騰 臨時交付金 (円)	他財源 (円)	感染症対策	生活支援	経済対策 事業継続	定量指標①		定量指標②		定量指標③			
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（3万円給付）	福祉課	【国の方針による】 ・コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯に3万円を給付	125,451,518	125,451,518	0	0	該当なし	5 効果があった	0 該当なし								
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（3万円給付）	福祉課	・コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯（住民税課税世帯）であって、家計が急変した世帯に3万円を給付	413,612	413,612	0	0	該当なし	5 効果があった	0 該当なし								
3	家庭用省エネ家電買換支援事業	生活環境課	・省エネ性能が高い家電（冷蔵庫、エアコン）に交換することで電力消費量を削減し、恒久的に電力料金を抑制することにより、コロナ禍における物価高騰の影響の受ける市民を支援	73,621,384	39,265,384	32,816,000	1,540,000	0 該当なし	5 効果があった	0 該当なし	補助件数	1,552 件	実績件数／予算件数	194 %				
4	民間保育所等給食費支援事業（4～9月分）	こども保育課	・コロナ禍における、民間保育所等の給食材料費等に係る物価上昇の負担を軽減することにより、保育事業者や保護者を支援	5,259,360	1,753,360	0	3,506,000	0 該当なし	5 効果があった	4 やや効果があった	補助施設数	10 箇所						
5	給食食材料品質確保事業(保育園・幼稚園分)	こども保育課	・コロナ禍において物価上昇が続く中、賄材料費の増額分を補填することにより、給食費の値上げを避けつつ、給食の品質を確保 ・コロナ禍における物価高騰の影響の受ける保護者を支援	6,280,080	2,016,250	0	4,263,830	0 該当なし	5 効果があった	0 該当なし								
6	給食食材料品質確保事業(小中学校分)	給食センター	R5-5に同じ	28,258,586	8,088,106	0	20,170,480	0 該当なし	5 効果があった	0 該当なし								
7	常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事業	経済振興課	・市民全員に常滑焼まつり・農業まつりで利用できるクーポン券を配布することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける窯業や一次産業などの地場産業と市民生活を支援	76,732,288	76,732,288	0	0	0 該当なし	4 やや効果があった	4 やや効果があった	換金総額	67,583,000 円	使用率（換金総額／配付総額）	77 %	取扱店舗登録数	91 件		
8	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（7万円給付）	福祉課	【国の方針による】 ・物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯に7万円を給付	0	0	0	0		未完了	0 該当なし							R6に繰越	
9	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（7万円給付）	福祉課	・物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯（住民税課税世帯）であって、家計が急変した世帯に7万円を給付	0	0	0	0		未完了	0 該当なし							R6に繰越	
10	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（10万円給付）	福祉課	【国の方針による】 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に10万円を給付	0	0	0	0		未完了	0 該当なし							R6に繰越	
11	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（R5こども加算）	福祉課	【国の方針による】 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯のうち、子育て世帯を支援するため、3万・7万・10万円給付世帯に子供1人あたり5万円を加算給付	0	0	0	0		未完了	0 該当なし							R6に繰越	
事業数				合計				評価の平均点										
11				316,016,828	253,720,518	32,816,000	29,480,310		4.86	4.00								